

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,851,115	15,542,239	40,556,257
経常利益 (千円)	334,986	678,590	2,017,323
四半期(当期)純利益 (千円)	138,825	399,133	1,379,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,703	10,856	3,126,259
純資産額 (千円)	12,695,307	14,817,254	14,895,800
総資産額 (千円)	31,095,266	32,547,407	34,134,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.07	31.84	110.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.6	44.2	42.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期の当第1四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算の子会社は、平成26年4月1日から平成26年6月30日の3ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年6月30日の6ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期の当第1四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算の子会社は、平成26年4月1日から平成26年6月30日の3ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年6月30日の6ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年12月期 第1四半期連結累計期間	15,542	673	678	399	31.84
前年同一期間	13,530	558	570	285	22.72
前年同一期間増減率	14.9%	20.6%	18.9%	39.9%	40.1%
(参考) 平成26年3月期 第1四半期連結累計期間	8,851	295	334	138	11.07

前年同一期間の金額及び前年同一期間増減率は、12月決算会社の子会社の前第1四半期連結累計期間業績を6ヶ月（平成25年1月1日から平成25年6月30日）の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の当社グループの経営環境は、国内では、前半は消費税増税の駆け込み需要などで順調に推移しましたが、後半は消費税増税の駆け込み需要の反動に加え、再生可能エネルギー市場における海外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。海外では、比較的順調に推移したものの、引続き中国・東南アジアの諸国での人件費の高騰、競合メーカーとの競争に直面しております。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、適地生産の見直しと、生産体制の整備増強、新規品生産体制の整備増強、コストダウンの徹底などの施策を進め、グループ経営基盤の拡充と連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,542百万円（前年同一期間増減率14.9%増）、営業利益は673百万円（前年同一期間増減率20.6%増）、経常利益は678百万円（前年同一期間増減率18.9%増）、四半期純利益は399百万円（前年同一期間増減率39.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度においては、本社及び国内子会社（４社）の平成26年４月１日から平成26年６月30日の売上高6,310百万円に、国内子会社（１社）の平成26年１月１日から平成26年３月31日の売上高833百万円を加え、売上高は7,143百万円となりました。セグメント利益は、海外競合メーカーとの競争の激化に伴う価格下落に加え、新規製品立ち上げによる開発コストの増加などにより13百万円となりました。

ヨーロッパ

当連結会計年度においては、海外子会社（１社）の平成26年４月１日から平成26年６月30日の売上高444百万円に、同社の平成26年１月１日から平成26年３月31日の売上高624百万円を加え、売上高は1,068百万円となりました。セグメント利益は、平成26年１月１日から平成26年３月31日までの売上高を取り込んだため、69百万円となりました。

北米

当連結会計年度においては、海外子会社（１社）の平成26年４月１日から平成26年６月30日の売上高1,494百万円に、同社の平成26年１月１日から平成26年３月31日の売上高1,363百万円を加え、売上高は2,858百万円となりました。セグメント利益は、平成26年１月１日から平成26年３月31日までの売上高を取り込んだため、75百万円となりました。

アジア（日本を除く）

当連結会計年度においては、海外子会社（９社）の平成26年４月１日から平成26年６月30日の売上高2,238百万円に、海外子会社（９社）の平成26年１月１日から平成26年３月31日の売上高2,233百万円を加え、売上高は4,471百万円となりました。セグメント利益は、平成26年１月１日から平成26年３月31日までの売上高を取り込んだため、425百万円となりました。

(2) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、32,547百万円（前連結会計年度末比1,587百万円減）となりました。主に受取手形及び売掛金が506百万円増加し、現金及び預金が1,155百万円、たな卸資産が641百万円、有形固定資産が241百万円それぞれ減少いたしました。

< 負債 >

負債合計は、17,730百万円（前連結会計年度末比1,509百万円減）となりました。主に支払手形及び買掛金が554百万円、長期借入金が697百万円それぞれ減少いたしました。

< 純資産 >

純資産合計は、14,817百万円（前連結会計年度末比78百万円減）となりました。主に利益剰余金が309百万円増加し、為替換算調整勘定が395百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,532,100	125,321	
単元未満株式	普通株式 5,051		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,321	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,100		21,100	0.17
計		21,100		21,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740,524	4,584,624
受取手形及び売掛金	2 12,088,268	12,594,492
商品及び製品	2,399,159	2,219,081
仕掛品	1,103,683	850,769
原材料及び貯蔵品	2,841,463	2,632,930
繰延税金資産	399,681	364,978
その他	555,600	606,729
貸倒引当金	81,043	83,756
流動資産合計	25,047,338	23,769,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,077,742	1,951,273
機械装置及び運搬具（純額）	1,410,862	1,326,998
土地	2,008,372	2,002,708
建設仮勘定	105,985	122,546
その他（純額）	385,418	342,858
有形固定資産合計	5,988,383	5,746,385
無形固定資産		
のれん	309,575	283,777
その他	439,306	434,118
無形固定資産合計	748,881	717,896
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,508,912	2,470,625
貸倒引当金	158,555	157,351
投資その他の資産合計	2,350,357	2,313,274
固定資産合計	9,087,622	8,777,556
資産合計	34,134,961	32,547,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,393,748	6,839,729
短期借入金	3,996,232	4,019,260
賞与引当金	279,201	239,714
役員賞与引当金	48,000	12,000
製品改修引当金	301,400	269,974
資産除去債務	1,381	
その他	1,702,131	1,608,681
流動負債合計	13,722,094	12,989,359
固定負債		
長期借入金	4,587,793	3,890,584
繰延税金負債	106,191	101,672
退職給付に係る負債	405,847	394,085
資産除去債務	19,649	15,344
その他	397,584	339,106
固定負債合計	5,517,066	4,740,793
負債合計	19,239,161	17,730,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	9,401,698	9,711,472
自己株式	5,599	5,641
株主資本合計	13,766,054	14,075,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,192	213,006
繰延ヘッジ損益	360	1,475
為替換算調整勘定	564,713	169,223
退職給付に係る調整累計額	70,547	69,564
その他の包括利益累計額合計	692,997	314,141
少数株主持分	436,747	427,326
純資産合計	14,895,800	14,817,254
負債純資産合計	34,134,961	32,547,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,851,115	15,542,239
売上原価	7,196,036	12,879,691
売上総利益	1,655,078	2,662,548
販売費及び一般管理費	1,359,093	1,989,221
営業利益	295,985	673,326
営業外収益		
受取利息	5,050	11,538
受取配当金	5,873	8,081
有価証券売却益	2,019	
持分法による投資利益		433
為替差益	1,805	
スクラップ売却益	7,283	20,370
その他	49,901	50,913
営業外収益合計	71,933	91,338
営業外費用		
支払利息	25,227	37,318
持分法による投資損失	156	
為替差損		40,560
その他	7,549	8,194
営業外費用合計	32,932	86,074
経常利益	334,986	678,590
特別利益		
固定資産売却益	978	2,504
その他	31	
特別利益合計	1,010	2,504
特別損失		
固定資産処分損	1,127	2,800
その他	1,174	
特別損失合計	2,301	2,800
税金等調整前四半期純利益	333,695	678,295
法人税、住民税及び事業税	125,171	226,916
法人税等調整額	53,788	44,656
法人税等合計	178,959	271,572
少数株主損益調整前四半期純利益	154,736	406,723
少数株主利益	15,910	7,589
四半期純利益	138,825	399,133

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,736	406,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,389	13,313
繰延ヘッジ損益	2,460	2,623
為替換算調整勘定	525,116	412,786
退職給付に係る調整額		983
その他の包括利益合計	551,966	395,866
四半期包括利益	706,703	10,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,527	20,277
少数株主に係る四半期包括利益	47,175	9,421

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、グローバルな事業管理の充実を図り、また将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)への対応を考慮し、平成26年6月27日開催の第83回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算の子会社は、平成26年4月1日から平成26年6月30日の3ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年6月30日の6ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産が41,678千円減少し、利益剰余金が26,674千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
釣星精密(惠州)有限公司	千円 (千US\$)	124,409千円 (1,227千US\$)

2 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	6,092千円	千円
支払手形	23,590千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュフロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	190,753千円	279,048千円
のれんの償却額	24,015千円	25,797千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	31,342	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	6,431,027	486,746	914,918	1,018,423	8,851,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	945,030	89,521	36,866	2,273,749	3,345,168
計	7,376,057	576,267	951,784	3,292,173	12,196,283
セグメント利益又は セグメント損失()	312,788	976	25,214	68,961	268,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,064
セグメント間取引消去	27,920
四半期連結損益計算書の営業利益	295,985

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	7,143,907	1,068,109	2,858,311	4,471,910	15,542,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,510,975	629	14,316	4,332,329	5,858,250
計	8,654,883	1,068,739	2,872,627	8,804,239	21,400,490
セグメント利益	13,388	69,788	75,358	425,960	584,495

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,495
セグメント間取引消去	88,830
四半期連結損益計算書の営業利益	673,326

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円07銭	31円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,825	399,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,825	399,133
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,103	12,537,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成26年5月22日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

オーナンバ株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	西 川 浩 司
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	河 瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。